政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会
一、政治倫理の確立及び選挙制度に関する調査
北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会
一、北朝鮮による拉致問題等に関しての対策樹立に関する調査
政府開発援助等に関する特別委員会
一、政府開発援助等に関する調査
消費者問題に関する特別委員会
一、消費者問題に関しての総合的な対策樹立に関する調査
東日本大震災復興特別委員会
一、東日本大震災復興の総合的対策に関する調査
原子力問題特別委員会
一、原子力問題に関する調査
国の統治機構に関する調査会
一、国の統治機構等に関する調査
国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査会
一、国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査

報告書受領

十二月六日内閣を経由して総務大臣から、放送法第七十二条第二項の規定に基づく日本放送協会平成二十四年度業務報告書及びこれに付する同大臣の意見並びに監査委員会の意見書を受領した。

辞令

（委員部長）参議院参事　郷原　悟
事務次長を命ずる
委員部長事務取扱を命ずる（十二月七日）

人事異動

内閣

検査官　河戸　光彦
会計検査院長を命ずる（十二月六日）

内閣府

宮内庁次長　山本信一郎
宮内庁長官風間典之帰朝につき宮内庁長官事務代理を免ずる（十二月六日）

宮内庁

宮内庁次長　山本信一郎
侍従長川島裕帰国につき侍従長事務取扱を免ずる
（式部副長）式部官　篠塚　隆
式部官長小田野展丈帰国につき式部官長事務代理を免ずる
（審議官）内閣府事務官　牧野　尊行
長官官房総務課長牛嶋正人帰国につき同課長事務取扱を免ずる（以上十二月六日）

皇室事項

御祝電

天皇陛下は、十二月一日ルーマニア国の国祭日につき、同日同国大統領閣下へ御祝電を発せられた。

天皇陛下は、十二月二日ラオス国の建国記念日につき、同日同国国家主席閣下へ御祝電を発せられた。

天皇陛下は、十二月二日アラブ首長国連邦の国祭日につき、同日同国大統領ハリーファ殿下へ御祝電を発せられた。

天皇陛下は、十二月五日タイ国国王陛下の御誕生日につき、同日御祝電を発せられた。

天皇陛下は、十二月六日フィンランド国の独立記念日につき、同日同国大統領閣下へ御祝電を発せられた。

官庁報告

官庁事項

移動受信用地上基幹放送（207.5MHzから222MHzまでの周波数を使用して行うものに限る。）の業務の認定申請受付について

移動受信用地上基幹放送（207.5MHzから222MHzまでの周波数を使用して行うものに限る。）の業務の認定について、平成25年12月19日（木）午前9時30分から平成26年1月28日（火）午後6時15分まで総務省情報流通行政局地上放送課において申請の受付を行います。

本件申請の対象周波数は、次のとおりです。

	セグメント領域	中央の周波数
①	13セグメント形式のOFDMフレーム	210.428MHz
②	1セグメント形式のOFDMフレーム	219MHz、219.428MHz、219.857MHz、220.285MHz、220.714MHz、221.142MHz又は221.571MHz

なお、郵送による場合は、次の宛先に提出してください。

郵送先：〒100―8926 東京都千代田区霞が関2―1―2　総務省情報流通行政局地上放送課

詳細については、総務省情報流通行政局地上放送課（電話番号03―5253―5793）又は同局放送政策課（電話番号03―5253―5776）にお問い合わせください。

平成25年12月10日　総務省

労働

最低賃金の改正決定に関する公示

鳥取労働局最低賃金公示第3号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第2項の規定に基づき、鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金（平成20年鳥取労働局最低賃金公示第2号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第1項の規定により公示する。

平成25年12月10日　鳥取労働局長　矢澤　由宗

第4号中「1時間736円」を「1時間738円」に改める。

宮崎労働局最低賃金公示第4号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第2項の規定に基づき、宮崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金（平成20年宮崎労働局最低賃金公示第3号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第1項の規定により公示する。

平成25年12月10日　宮崎労働局長　松竹　泰男

第4号中「1時間699円」を「1時間707円」に改める。

国家試験

水先人試験の施行

水先人試験の施行について、水先法施行規則（昭和二十四年運輸省令第一号）第十一条の規定により、次のとおり公示する。

平成二十五年十二月十日

国土交通大臣　太田　昭宏

一　新たに一級水先人の免許を受けようとする者に対する試験

イ　筆記試験

水先区	試験日	試験場所	受験申請書提出先	受験申請書提出期限	合格発表日
苫小牧水先区	平成二十六年一月二十一日	北海道運輸局（札幌市中央区大通西十丁目札幌第二合同庁舎）	北海道運輸局海上安全環境部船員労働環境・海技資格課（札幌市中央区大通西十丁目札幌第二合同庁舎　郵便番号〇六〇―〇〇四二）	平成二十六年一月七日（郵送による場合は、一月七日必着）	合格発表日は、地方運輸局運輸監理部（以下「運輸監理部」という。）において同じ。）より通知する。
函館水先区					
仙台湾水先区		東北運輸局（仙台市宮城野区鉄砲町一番地　仙台第四合同庁舎）	東北運輸局海上安全環境部船員労働環境・海技資格課（仙台市宮城野区鉄砲町一番地　仙台第四合同庁舎　郵便番号八九八三―八五三七）		
東京湾水先区		関東運輸局（横浜市中区北仲通五丁目五十七番地　横浜第二合同庁舎）	関東運輸局海上安全環境部船員労働環境・海技資格課（横浜市中区北仲通五丁目五十七番地　横浜第二合同庁舎　郵便番号二三一―八四三三）		
伊勢三河湾水先区		中部運輸局（名古屋市中区三の丸二丁目二番一号　名古屋合同庁舎第一号館）	中部運輸局海上安全環境部船員労働環境・海技資格課（名古屋市中区三の丸二丁目二番一号　名古屋合同庁舎第一号館　郵便番号四六〇―八五二八）		